

平泉町エネルギー価格高騰影響負担緩和支援金交付申請書兼請求書

令和 年 月 日

平泉町長 青木 幸保 様

事業所名	
代表者 職・氏名	印
事業所の 所在地	
上記以外の 住所地	※個人事業主で、事業所所在地と住所が異なる場合は記入

平泉町エネルギー価格高騰影響負担緩和支援金交付要綱第4に基づき、下記のとおり申請します。
記

1 申請額兼請求額

円 ※増加額の千円未満切捨、上限30万円

【算定式】

R6.12～R7.5における
エネルギー費合計(A)

—

R5.12～R6.5における
エネルギー費合計(B)

=

増加額 (A)-(B)

円 —

円

=

0

円

2 振込先口座情報

金融機関名		本・支店名	
口座種別	☐ 普通 ☐ 当座	口座番号	
(カナ名義) 口座名義			

3 誓約事項（申請にあたっては、すべての事項を確認し、同意欄にチェックが必要です。）

同意チェック欄	私は、平泉町エネルギー価格高騰影響負担緩和支援金の交付申請に関して、次のとおり誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
☐	
1 本支援金の支給の申請に当たっては、平泉町エネルギー価格高騰影響負担緩和支援金交付要綱を確認しており、当該要綱に記載のある要件を満たし、必要な書類を全て添付していることを誓約します。	
2 申請内容の確認等のため、報告や現地調査を求められた際には協力します。	
3 申請に当たり添付した書類について、原本と相違ないことを証します。	
4 申請者は、申請日時点で事業を営んでおり、本支援金受給後も事業を継続する意思を有しています。	
5 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていません。	
6 申請者は、暴力団（※）でなく、またその構成員は暴力団員（※）又は暴力団員と密接な関係を有する者ではなく、申請者の経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していません。	
7 申請者は、政治団体又は宗教上の組織若しくは団体ではありません。	
8 申請者は、関係法令を遵守しています。	

※暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に定めるものをいう。

エネルギー費増加状況表

1 申請者情報

事業所名		主たる業種	
資本金	万円	従業員数	人

2 エネルギー費増加状況 (円)

区分	ガソリン・軽油	電気	ガス	その他 ()
R6.12月				
R7.1月				
R7.2月				
R7.3月				
R7.4月				
R7.5月				
小計	0	0	0	0
事業費率				
事業費小計	0	0	0	0
合計 (A)	0			

区分	ガソリン・軽油	電気	ガス	その他 ()
R5.12月				
R6.1月				
R6.2月				
R6.3月				
R6.4月				
R6.5月				
小計	0	0	0	0
事業費率				
事業費小計	0	0	0	0
合計 (B)	0			

増加額 (A) - (B)	0 円
---------------	-----

認定 機 関 使 用 欄	受付印	認定機関による認定
		平泉町エネルギー価格高騰影響負担緩和支援金交付要綱第4の規定によるエネルギー費増加状況等について、上記のとおり認定します。 令和 年 月 日 (認定機関名) 代表者 印

添付書類

- (共通) ・事業のために使用したエネルギー費の料金を支払ったことを証明できる書類（総勘定元帳、領収書、口座振替が分かる通帳写しなど）
・振込先の通帳の写し（金融機関、支店、口座番号及び名義人カナ表示がある箇所の写し）
・その他、認定機関が必要と認めた書類
- (法人) ・（法人税）確定申告書の写し（直近のもの）
・履歴事項全部証明書（3か月以内のもの）
- (個人事業者) ・（所得税）確定申告書の写し又は市町村民税・県民税の申告書の写し（令和6年分）
・所得税青色申告決算書又は白色収支内訳書の写し（令和6年分）
・本人確認資料（免許証など）